

# 部活動地域移行の課題

五十嵐 幸 一

## 1. 緒言

運動部活動の地域移行に関する検討会議において審議されてきた「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」（スポーツ庁, 2022a）（以下、地域移行提言とする）が2022年6月にスポーツ庁長官に提出された。これは従来からある学校運動部活動の在り方を大きく転換させるものであり、関係各所がその対応を活発化させるなど、社会的に大きな影響を与えている。

学校運動部活動に関しては、1960年代から教師の負担が問題となっており、1970年代には「社会体育化」というフレーズで部活の地域移行が叫ばれていた（中澤, 2023）。1990年代から2000年代になると文部科学省は「スポーツエキスパート事業活用事業」（1997年）、「運動部活動地域連携実践事業」（2002年）、「地域スポーツ人材の活用実践事業」（2008年）を実施し、更に2000年に出された「スポーツ振興基本計画」を契機とした「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開が図られたことに伴い、総合型地域スポーツクラブを地域の子どものスポーツ活動の受け皿とする構想も示されたが、実際に総合型地域スポーツクラブと学校部活動の活発な関係構築の例は少なく、現在に至っている。そこで本稿では地域移行の諸問題についてスポーツ庁の地域移行提言を中心に概観し、文献をもとに運動部活動地域移行の論点と課題について考察する。

## 2. 運動部活動地域移行の歴史的背景

学校運動部活動は教育活動の一環として認識されているが、教育課程には含まれない課外活動であるがゆえ、位置づけはあいまいであり、その実施方法は様々な教育制度によって変化してきた。中澤（2014）は戦後部活動の時期区分を次の5つに分けている。①民主主義的確立期（1945～53年）、②能力主義的展開期（1954～64年）、③平等主義的拡張期（1965～78年）、④管理主義的拡張期（1979～94年）、⑤新自由主義的／参加民主主義的再編期（1995年以降）。中澤（2014）の時期区分の概略を以下に記す。

①の時期は戦後教育改革の流れの中でスポーツと自治を推奨する政策と民主主義的な人間形成の手段としてスポーツに高い価値を与える議論があり、これらの状況を背景に一定規模の生徒が運動部活動に参加していた。一部地域住民が部活指導に関わってはいたが、現在に連なる運動部活動の基本形はこの時期に確立したと言える。②の時期は1964年の東京オリンピック開催の影響（競技力向上）を受け、運動部活動は民主主義的な場から各個人の能力発

達を主眼とする能力主義的な場へと展開していった時期であり、生徒加入率はやや減少した。③の時期は平等主義に基づいた運動部活動の拡大が始まった時期であり、生徒加入率が増加するとともに教師の関わりも増えていったことにより、顧問が指導から引率まで引き受けるという現在と同じ教師のかかわり方が一般化していった。その結果、教師の負担と保障問題が持ち上がり、スポーツの自由と自治の徹底の中で社会体育化が模索されたが、日本学校安全会の災害共済給付制度が大幅に改善されたことが契機となり、社会体育化の動きは行き詰まることとなった。結果的に運動部活動は拡大していった。④の時期は生徒の非行問題の対応を迫られ、その手段として運動部活動が用いられた。運動部活動の非行防止のための管理主義的な位置づけによって、一部の教師の部分的のかかわりから、半数以上の教師の全面的なかかわりへと変化し、教師の全面的なかかわりが生徒の運動部活動加入を推奨あるいは強制し、運動部活動の規模はかつてないほどに拡大していった。⑤の時期は大規模化した運動部活動を再編する動きであり、今までの統制を撤廃し、地域移行や指導者の外部化という新自由主義的な方法で進められた。この多様化＝外部化路線は同時に、生涯スポーツ論・子どもの権利保障・教師の負担・「生きる力」育成と関連した参加民主主義的な開かれた運動部活動論、そして競技力向上のための一貫指導を求める議論によって推進されている。現在の運動部活動はその大規模化したあり方を新自由主義と参加民主主義が混交した、多様化＝外部化の方向で再編しようとする流れの中に位置している。

近年の運動部活動を巡る動きとして重要な契機となったのは、2012年に起きた大阪市立桜宮高校バスケットボール部生徒の自死事件である。この事件は大きな社会問題となり、2013年に文部科学省（以下文科省）は「運動部活動での指導ガイドライン」を出した。一方、2013年にOECD（経済開発機構）が世界34ヶ国の中学校教師の勤務時間を調べたところ、日本は最長の週53.9時間であった。その要因は課外活動であり、教員側の過酷な労働状況も明らかとなった（中澤, 2023）。これらの状況を受け、文科省は2017年「運動部活動の適切な運営」を求める通知を出し、更に学校教育法施行規則を改正し、「部活指導員」を新設した。これは教員でなくとも学校職員として部活動等の指導・助言や各部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができるものである。2018年にはスポーツ庁が「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁, 2018）を示し、部活動実施における具体的な規制を提言した。2020年には文科省より「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」が示され、休日の部活動の段階的な地域移行について取り組むことが明記された。同年には経済産業省（以下、経産省とする）で「地域×スポーツクラブ産業研究会」が立ち上がり2021年には「第一次提言」（経済産業省, 2021）が示された。これは部活動地域移行の流れを契機とした地域スポーツクラブのサービス産業化への提言であり、地域移行の懸念材料である経済面での提言が盛り込まれている。このような流れの中でスポーツ庁は2021年に「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を設置し、2022年6月に「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が提出されたのである。具体的な方策としては「休日の部活動の段階的な地域移行」と「合理的で効率的な部活動の推進」である。段階的な地域移行に関しては令和5年度の開始から3年後の令和7年度を「改革集中期間」と位置付けていたが、全国市長会が「運動部活動の地域移行に関する緊急意見」（全国市長会, 2022）を出すなど、受け

皿となる地域に懸念の声が上がった。それを受けて「改革集中期間」と位置付けていた3年間で「改革推進期間」とするなど、早くもトーンダウンした感は拭えない。2022年9月には経産省で「地域×スポーツクラブ産業研究会」の最終提言として『『未来のブカツ』ビジョン―“休日の／公立中学校の／運動部活動地域移行”の「その先」を考える―』（経済産業省, 2022）（以下「未来のブカツ」ビジョンとする）が示され、スポーツ産業、教育産業と部活動を中心とした学校教育の協力関係の実証事例から、これからの新しい社会システムが提案された。地域移行提言は、様々な視点から部活動地域移行の方針を示しているが、全国市長会の緊急意見にみられるように、各方面から問題点の指摘があり、スムーズに移行しているとは言えないのが現状である。

### 3. 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について

スポーツ庁が示した運動部活動の地域移行に関する検討会議は2021年8月に設置され、8回の検討会議を経て、2022年6月に提言が提示された。その概要を以下のようにまとめる。

運動部活動をめぐる背景として①特に地方において少子化が進行し、地域間格差が拡大している、②特に中学校の運動部活動では、未経験分野の指導や休日の部活動指導・大会引率など教師の業務負担が大きくなっている、③児童生徒の育成において地域の資源と学校との連携・協働が不十分、という点が指摘されている。このような状況に対応すべくスポーツ庁は2018年「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁, 2018）において、生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備として、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を推進した。2020年に文科省は「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」（文部科学省, 2020）において、休日に教師が部活動に携わる必要がない環境を構築すべきとし、令和5(2023)年度以降、休日の部活動の段階的な移行を図ることを公立中学校に求めた。

このような運動部活動改革の取り組みを受けて検討会議では、課題とその改善に向けた方策として①新たなスポーツ環境の在り方やその充実方策、②「スポーツ団体等」の整備や支援、③「スポーツ指導者」の質の保証・量の確保方策、④「スポーツ施設」の確保方策、⑤「大会」の在り方、⑥「会費」や「保険」の在り方、⑦「学習指導要領など関連諸制度等」の在り方及び達成時期などについて検討を行った。

この提言の目指す姿として示されたのは、少子化の中でも将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することで、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上にもつなげることである。その理念として、スポーツは自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」を感じることに本質があり、自己実現、活力ある社会と絆の強い社会を創ることを目指すべきであり、部活動の教育的意義や役割については地域の活動においても継承・発展させ、新しい価値が創出されるよう学校関係者と連携しながら環境整備をすべきであること。また、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、子供たちの多様なスポーツの体験機会を確保する必要があるとしている。理念を実現するための方向性としては、休日の運動部活動から段階的に地域移行することを基本とし、①令和5(2023)年度の開始から3年後の令和7(2025)年度末を目途とする、②平日の運動部活動の地域移行はできるところから取り組み、地域の実情

に応じた休日の地域移行の進捗状況を検証し、更なる改革を推進する、③地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実にも着実に取り組む、④地域のスポーツ団体等と学校の連携・協働の推進を行うとしている。

この提言では、中学校における運動部活動の教育活動での重要性を認識したうえで、従来からの課題も解決できていないことを認めている。少子化による運動部活動の存続危機と教員の働き方改革という流れの中で、今が部活動を地域に移行させる最大で最後のチャンスであると述べている。また、様々な困難や課題があることは想定されるが、子供たちのスポーツ環境を整備充実させるためには改革を推し進めるべきだとも述べ、関係各団体等の協力を求めている。

#### 4. 「未来のブカツ」ビジョンについて

スポーツ庁の地域移行提言に先立って、2020年10月に経産省内に地域×スポーツクラブ産業研究会が設置された。10回にわたる議論を経て2021年6月に「第一次提言」が示された。これは2つの問題意識と4つの関連視点からなる「未来に向けたラフ・スケッチ」を提示している。2つの問題意識とは「サービス業としての地域スポーツクラブを核にした、サービス・クラスター（集積）の可能性」と「ジュニア世代のスポーツ基盤である「学校部活動」の、持続可能性の危機」である。4つの関連視点とは①トップスポーツの生み出す富が裾野を広げるスポーツ産業の「資金循環」の創出、②良質なスポーツ実施空間形成に向けたPPPの強化による官民協働の施設運営・改修負担の緩和を含めた「活動場所」の確保、③学校部活動に熱意を注いできた教師や元アスリート人材の兼業を含めた「指導者」の確保、④「派生需要」として総合放課後サービス業としての派生的な収益機会の可能性である。この問題意識と関連視点から「第一次提言」は新しい社会システムに必要な以下の5つのポイントを提言した。それは、①学校部活動の地域移行についての「大方針の明確化」、②大会を主催する中体連・高体連や中央競技団体（NF）が「学校単位に閉じない世代別（U15/U18等）の大会資格」に転換し、民間クラブに門戸開放、③スポーツは「有資格者が有償で指導する」という新しい常識の確立、④「学校施設の複合施設への転換と開放」の促進、⑤「スポーツ機会保障を支える資金循環」の創出であった。この5つのポイントの一部はスポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議」での議論にも反映されているとしている。

この「第一次提言」のあと経産省は「未来のブカツ」フィージビリティスタディ事業（以下、FS事業とする）を実施した。このFS事業は学校部活動の「受け皿」としての地域スポーツクラブは採算性がある形での実現が可能かを検証するものであった。全国10地域で行われた実証事業の中で、様々な事業主体と地方自治体・学校・保護者が議論を行い、構造的課題が多数見出されたとしている。「未来のブカツ」ビジョンは「地域×スポーツクラブ産業研究会」の議論とFS事業による関係者間の対話を総括し、公立中学の休日部活動の段階的な地域移行の先にあるU15/U18世代型・全世代型の「未来のブカツ」のイメージを提案し、全国的に議論を促すことに意義があるとしている。FS事業はプロスポーツ活用、市の外郭団体主導、地域スポーツクラブ活用、大学連携、新団体設立の5つの部活動地域移行受け皿モデルとそれらの組合せのモデル



で実証事業を行った。FS事業を検証する中で、部活動改革は様々な社会システムが絡み合った複雑な社会問題であると再認識したうえで、そもそも「何を実現するための部活動の地域移行なのか」、「最終的にはどうなるイメージなのか」という点に納得ができないスポーツ関係者や学校関係者の心の内を明らかにするとともに、関係者のコミュニケーションや意志決定のプロセスに係わる構造的課題（実務的な課題・組織文化的な課題）を明らかにしたとしている。このようにして掲げられた課題の1つ目は実務的な課題で、「自然体では「不採算」、採算を追えば「家計所得による機会格差」に繋がるのである。学校から運動部活動を切り離して受益者負担の許容範囲である月2～3000円の料金での実施では「不採算」となり、事業継続が不可能となる。一方、採算が取れるように料金を徴収すれば払えない家庭が出てしまい、「家計所得による機会格差」につながるとしている。実務的な課題の2つ目は「活動場所・移動手段・コーチング機会の確保に向けた「柔軟な対応」」である。現状では全学校、全競技の地域移行を受け入れられるような受け皿は存在しないので、教員の兼職兼業環境の整備や学校施設の規制緩和、学校外の活動場所への移動する場合の問題解決を図ることなどがあげられるとしている。また、FS事業からは組織文化的な課題も掲げられた。その1つ目は「ファースト・ペンギンは避けたい「地方自治体の心理」への対応」である。部活動の地域移行は各自治体の教育委員会等が主導的役割を果たすのが一般的であると考えられるが、国（文科省）の明確で具体的なメッセージがないと動きをとりづらい、他の自治体の動きを見てから決めたいというもので、今まで学校で当然に提供されていたものを変えていくことが「行政サービスの改悪」に映りかねない課題であることから保護者の反応や教員の反対を考慮し、慎重な態度をとる声が多く聞かれるとしている。組織文化的な課題の2つ目は「合意に向けた関係者間での「議論のラリー」が止まりやすい」ことである。学校にとって部活動は「あって当たり前」のものであり、多くの教員にとっても部活動の存在は大きい。それを変えようという際に「問い直し」を避けてしまい、「そもそも何のための部活移行か」を考える議論が途中で止まってしまうことがあげられるとしている。

これらの課題を踏まえてU15/U18世代のスポーツ環境を整備するために以下の3つの課題があげられている。課題①「もはや学校単位ではチームを組めない」、課題②「関係者にボランティア負担が寄る」、課題③「科学的・長期的・選択的な視座」の3つである。課題①の対応として、合同チームでの大会参加も可能であるが、学校の枠にとらわれないスポーツクラブを組成するメリットを考え、「地域スポーツクラブが参加できるよう競技大会の門戸開放をすべき」としている。課題②の対応として現実的にはスポーツ指導や試合の引率、送迎などで教師、保護者が断れない負担を強いられていることも課題として認識すべきあり、公益的な活動であっても「各人の貢献に見合った正当な対価を支払うのは当然である」という文化を社会全体で醸成することが必要」としている。課題③の対応として、部活動の長時間練習、非科学的な練習、上意下達の意志決定の是正、転校後の一定期間の試合出場停止期間の撤廃、強制的な部活動加入、部活動の高校受験時における内申書の評価への影響等への付度などをなくすことで、自由意志に基づくスポーツ環境を整備することとしている。また、これらの課題を解決する上で関係者の合意形成の際に持つべき3つの価値をあげている。それは(1)「自由意志に基づく」スポーツ環境:する側、教える側、支える側全てに無理が少ない」、(2)「選べる」スポーツ環境:選べるから、始められる・磨ける・

競え合える・続けられる」、(3)「探求的」なスポーツ環境：反証不能な「べき論・根性論」に支配されない」である。

FS 事業での課題、スポーツ環境整備の課題、そして3つの価値をもとに「未来のブカツ」ビジョンでは2020年代前半までに進めるべき施策群として以下の5つを掲げている。それは①あらゆるU15/U18世代の大会デザイン再設計、②活動場所と移動・コミュニケーション手段の確保、③教員の兼職兼業環境整備、活動時間の再編、有償・兼業コーチの育成・確保、④所得格差由来の機会格差を埋める資金循環の創出、⑤学校部活動の地域移行の見通しと制度的位置づけの早期明確化である。これらの施策群は相互作用するものであり、いずれかが欠けても現場での議論や検討自体が立ち止まってしまう。学校部活動改革を契機としてU15/U18世代のスポーツ環境を再構築するためには5つの施策群を短期間に整備することが必要であり、それによって地域の実情に応じた段階的な変革が進み出すのではないかとしている。

## 5. 部活動地域移行の課題

歴史的背景、スポーツ庁の地域移行提言、経産省の「未来のブカツ」ビジョンを踏まえて、部活動の地域移行についての問題点を考えたい。

問題点の指摘という点からすると、2022年6月6日にスポーツ庁の地域移行提言が示されてすぐの6月24日に全国市長会から「運動部活動の地域移行に関する緊急意見」が提示された。これは、経費負担や受け皿確保などの課題が整理されていない中で、令和7年という期限を区切って地域移行を進めることに対する懸念を表明するものであった。主旨は国（文科省）の明確で具体的なメッセージがないことであり、費用負担やスポーツ団体等の整備充実、スポーツ指導者等の人材確保、保険についての政策を求めるものであった。この意見が意味することは部活動の地域移行が、単に学校で行われているスポーツ活動を地域で行うということに留まらず、社会システム全体に影響を及ぼすことを示唆している。裏を返せば、学校部活動が我が国のスポーツ環境にとって必要不可欠で重要な基盤であることが認識されている証でもあるといえよう。

その地域移行提言であるが、「未来のブカツ」ビジョンとともに、学校部活動の「存続の危機」を回避するための意見であり、換言すれば将来的な「子どものスポーツ環境を整備充実させるための方策案」である。この「存続の危機」を招いている原因としてあげられるのが少子化による「部員不足」と教員の負担軽減に伴う「指導者不足」である。教員の負担軽減はすでに1970年代から問題視されていたが、近年の少子化による部員不足が「存続の危機」に拍車をかけたともいえる。少子化については、一朝一夕で改善できるものではなく、今後もこの状況は続くであろう。よって、部活動の存続の危機を回避するためには教員負担の軽減を図り、教員に指導を行ってもらえる方策を考えなければならない。その負担軽減策として、正課外である学校部活動に、とりあえず土日は関わらなくてよい、という意向を示したのが「地域移行」であるという見方もできる。しかし、地域移行することにより教員負担の軽減は実現するのであろうか。

現状としては、部活の顧問教員の負担は非常に重いといえる。勤務時間の面でいえば、部活動は教育活動の一環という位置づけはあるものの、課外活動であるが故に時間外勤務とされる。中

学校の運動部活動顧問の放課後や休日の部活指導時間は月当たり約90時間で、厚生労働省の基準である過労死ラインの80時間を越えているが、法的には教師に時間外勤務を命じられないが故、教師の「自主的」な時間外勤務とされてしまう(中澤, 2017)。しかし、運動部活動にやり甲斐を感じている教員も少なからず存在する。野村(2021)はアンケート調査により部活動立会時間を年代別に調査し、運動部顧問であること、保護者から部活動指導を期待されていると感じること、部活動指導に楽しく従事していること、が部活動立会時間を長くしている要因だとし、運動部顧問と保護者期待が「強制的多忙化」の要因である一方、楽しく従事していることが「主体的多忙化」の要因であることを指摘している。つまり、部活に熱心な教員は自ら過労死ラインを越えようとしているともいえる。これは指導される側いわゆる生徒の側も同様であり、過度な練習によるケガのリスクやいわゆる「燃え尽き症候群」を引き起こす火種になっていることも否定できない。一方、経験したことのない部活顧問を押しつけられる教員も少なくない。中澤(2017)は部活に消極的な教師が負担や困難を抱えながらも部活から離れない理由は、部活が教育活動そのものであるからであるとし、部活を「教育問題」と見なして解体したり手放したりすることは教育活動の機会を逃すことを意味し、教師の教育責任を放棄することになってしまうと述べている。部活動は学校で行うからこそ教育活動としての意味を持つのであり、学校以外の場所で教員が関わらなければ教育活動としての意味をなさなくなる。部活動の地域移行はこのような危険性をはらんでいるともいえる。

教員と地域スポーツクラブとの関係性をみると、青柳(2021)は小学校における部活動からスポーツ少年団への移行を経験した小学校教員9名のインタビュー調査から、移行による教員と子ども、教員と保護者の関係性の変化を教員は認識していたとし、単に部活動をスポーツ少年団へ移行するだけでは、必ずしも期待する効果(教員の負担軽減や持続可能性の向上など)が望めるわけではなく、プラス面もある一方、移行によって悪化したと認識されていた点については改善方法を検討する必要があることを指摘している。堀(2020)は総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーとクラブに生徒が所属している5校の中学校の教員にインタビュー(一部は質問紙)調査を行い、総合型クラブと学校運動部活動が連携することは教員負担の軽減につながることを指摘している。しかし、連携により部活指導がなくなったとしても、その他の業務が入るため、結果として勤務時間の長時間化は改善されないとしている。また、谷口(2014)は部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築が消滅した失敗事例をインタビュー調査し、失敗に至った要因として、教員を取りまく「現状維持の志向性」が根底にあり、総合型クラブとの関係に伴う教師たちの「新たな職務・業務への反発」、「勤務評価をめぐる曖昧かつ脆弱な制度状況」、さらには「部活動をめぐる教員の権威(主導権)の低下に対する不満」等の要因が関係したと述べている。部活動の地域移行では、学校部活動と地域スポーツクラブ等他の組織との関係を構築する必要があり、新たな教員の業務が増えることは明白である。地域移行が計画通り進めば、平日、学校部活動で熱心に指導した生徒が、大会では地域スポーツクラブの名を背負って活躍する姿を、複雑な思いで見守る教員が全国各地で見られることが容易に想像される。制度的に地域移行が行われたとしても、その内情を考えると教員の置かれる立場や想いはより複雑になるのではないだろうか。

一方、受け皿となる地域の状況はどうであろうか。運動部活動の地域移行に関する検討会議提

言参考資料集(スポーツ庁, 2022b)によると、地域部活動推進事業は休日の部活動の段階的な地域以降に向けて全国各地の拠点校(地域)において実践研究を実施し、研究成果を普及することで地域部活動の全国展開につなげるとしている。実際に取り組みを行っている事例として、地域スポーツクラブ主体の例としては茨城県つくば市の「洞峰地区文化スポーツ推進協会・つくばFC」、教育委員会主体の例としては山口県周南市の「周南市教育委員会」、民間事業者主体の例では東京都日野市の「スポーツデータバンク(株)」などが示されているが、これらの取り組みがその後どうなったのかについての検証は参考資料集においては言及されていない。一方、「未来のブカツ」ビジョンにおいて言及されているのは、FS事業という部活動地域移行の実証実験を行った上での提言であり、課題から導き出された「5本柱の施策群」の持つ意義は大きいといえる。「未来のブカツ」ビジョンでは「5本柱の施策群」①大会デザインの再設計、②活動場所の確保、③コーチの確保と有償化、④機会格差を埋める活動資金創出、⑤部活動地域移行の制度的位置付けの明確化、は相互作用するものであり、いずれが欠けても部活動改革は進まないことを指摘している。日本スポーツ協会は2018年に「提言今後の地域スポーツ体制の在り方について—ジュニアスポーツを中心として—」(日本スポーツ協会, 2018)を提示し、中学校部活動の地域移行を見据え、中学部活動とスポーツ少年団並びに総合型地域スポーツクラブを一体化した新たな地域スポーツ体制を提案している。しかし、その後の目立った動きはなく、2023年の「総合型地域スポーツクラブ育成プラン」(日本スポーツ協会, 2023)においては、日本スポーツ協会の取り組みとして「総合型クラブ登録・認証制度の運用」、「学校運動部活動との連携」という記述があるだけで、スポーツ少年団との連携や部活動地域移行の具体的内容はほとんど言及されていない。全国市長会や「未来のブカツ」ビジョンでも指摘されている「国(文科省)の明確で具体的なメッセージの発信」は必要不可欠な事項であり、国(文科省)からの方針や法整備が行われなければ、1970年代、2000年代に部活動の地域移行が提唱されては立ち消えになった歴史を繰り返すことになるのではないだろうか。

## 6. 学校運動部活動の再構築

将来にわたる子どものスポーツ環境を整備充実させるための方策を考えるのであれば、国のスポーツ基盤を学校運動部活動が担っているという日本独特の文化(中澤, 2017)を生かすことも考えるべきである。スポーツ庁の令和3年度体育スポーツ施設現況調査(スポーツ庁, 2023)によると、国内のスポーツ施設全体の57.7%は学校体育・スポーツ施設であり、公共スポーツ施設は24.4%であった。学校には必ず体育館やプール、グラウンドなどの施設が存在し、ボールやグローブなどの用具も揃っている。また、教員というスポーツの指導的役割を担える人が存在するというソフト面の利点もある。これらの豊富な資源を活用しない手はない。ただし、そのためには部活動地域移行のきっかけとなった学校部活動の諸問題を解決する必要がある。

教員の負担という点でいえば、部活動のガイドラインに見られるような国からの規制はもちろん必要であるが、教育的な観点からすると、顧問教師の管理主義的な部活動から生徒に活動の主体を渡す「生徒の自主性」を重視した組織に運動部活動を再構築させることが必要なのではない



だろうか。神谷(2015)は部活動を「結社」と位置付け「なんらかの共通の目的・関心を満たすために、一定の約束のもとに、基本的には平等な資格で、自発的に加入した成員によって運営される、生計を目的としない私的な集団」と定義している。もちろん生徒だけで組織を運営することは難しい側面があるので、教員はその結社の文字通り「顧問」として、生徒の活動に対するアドバイスやサポート役に徹することで生徒に関わることができ、教育活動を行うことができる。スポーツ庁のガイドラインや顧問教師の事情を踏まえながら部活動の時間を話し合って決めることも可能であろう。谷口(2022)は「仮に部活動を全面的に地域移行化させることとなる学校においては、「教育力の低下」が惹起されることとなるであろう。教育力とは教師から生徒に対するベクトルに留まることなく、生徒から教師が受けるべき教育力も併せて低下させてしまうことになるに違いない」と述べている。学校運動部活動は、単なるスポーツの場づくりではなく、生徒の自主性を涵養する場であると併に教師と生徒の学び合いの場でもあることを忘れてはならない。

運動部活動の地域移行は既定路線であり、様々な形で推進されて行くであろうが、学校運動部活動は我が国のひとつの文化であり、再度見直しを図ることで継続を図るという選択肢を残すべきではないだろうか。

## 引用・参考文献

- 青柳健隆(2021), 小学校における運動部活動からスポーツ少年団への移行に伴う変化: 地域移行を経験した教員へのインタビュー調査から, 体育学研究, **66**:63-75,
- 神谷 拓(2015), 運動部活動の教育学入門 歴史とのダイアログ, 大修館書店, pp.273-278
- 経済産業省(2021), 地域×スポーツクラブ産業研究会 第一次提言  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/chiiki\\_sports\\_club/pdf/20210625\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/chiiki_sports_club/pdf/20210625_1.pdf), (参照日2023年10月23日)
- 経済産業省(2022), 「未来のブカツ」ビジョン-「休日の/公立中学校の/運動部活動の地域移行」の「その先」を考える-,  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/chiiki\\_sports\\_club/pdf/20220928\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/chiiki_sports_club/pdf/20220928_1.pdf), (参照日2023年10月23日)
- 近藤雄一郎・佐藤亮平・山次俊介・山田孝禎・沼倉 学(2023), 運動部活動の地域移行についての議論に関する一考察, 福井大学教育・人文社会系部門紀要, **7**:285-303
- 清水 諭他(2023), 現代社会におけるスポーツと体育のプロモーション, 大修館書店
- スポーツ庁(2018), 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン, [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/013\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624_1.pdf), (参照日2023年10月16日)
- スポーツ庁 (2022a), 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言,  
[https://www.mext.go.jp/sports/content/20220722-spt\\_oripara-000023182\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20220722-spt_oripara-000023182_2.pdf), (参照日2023年10月20日)
- スポーツ庁 (2022b), 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言参考資料集,  
[https://www.mext.go.jp/sports/content/20220606-spt\\_oripara01-000023182\\_003.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20220606-spt_oripara01-000023182_003.pdf), (参照日2023年10月20日)
- スポーツ庁 (2022c), 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン概要,  
[https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt\\_oripara-000026750\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt_oripara-000026750_1.pdf), (参照日2023年10月20日)
- スポーツ庁(2023), 体育・スポーツ施設現況調査 令和3年度,  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00402101&tstat=000001088795&cycle=0&tclass1=000001204461&stat\\_infid=000040052540&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00402101&tstat=000001088795&cycle=0&tclass1=000001204461&stat_infid=000040052540&tclass2val=0), (参照日2023年11月1日)
- 全国市長会(2022), 運動部活動の地域移行に関する緊急意見,  
[https://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/220629bukatu-iken.pdf](https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/220629bukatu-iken.pdf), (参照日2023年10月23日)

- 谷口勇一(2014), 部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討:「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに, 体育学研究, 59:559-576
- 谷口勇一(2022), 学校部活動の存在意味:生徒・教師の更なる学びの場となることをめざして, 陸上競技研究紀要, 18:18-26
- 谷口勇一(2023), 中学校部活動の地域移行動向をめぐる現場のリアリティ:惹起されつつある「揺らぎ」に体育社会学はどう対するべきなのか, 年報体育社会学, 4:69-81
- 田原陽介・犬井亮介・遠藤俊典・安井年文(2022), 学校部活動の地域移行の類型と課題, 陸上競技研究紀要, 18:12-17
- 友添秀則(2016), 運動部活動の理論と実践, 大修館書店
- 中澤篤史(2014), 運動部活動の戦後と現在:なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか, 青弓社, pp.123-145, pp.316-322
- 中澤篤史(2017), そろそろ、部活のこれからを話ませんか:未来のための部活議案, 大月書店, pp.104-111, pp.168-189
- 中澤篤史(2023), 〈部活〉の地域移行を考えるために, 現代スポーツ評論 48, 創文企画, pp.8-17
- 日本スポーツ協会(2018), 提言「今後の地域スポーツ体制の在り方についてージュニアスポーツを中心としてー」, [https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/20180606\\_Regarding\\_the\\_future\\_of\\_the\\_regional\\_sports\\_system.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/about/pdf/20180606_Regarding_the_future_of_the_regional_sports_system.pdf), (参照日2023年10月25日)
- 日本スポーツ協会(2023), 総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027, <https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/doc/ikuseiplan2023-2027.pdf>, (参照日2023年10月25日)
- 野村 駿(2021), 「なぜ部活動指導に熱中するのか」, 内田良編『部活動の社会学:学校文化・教師の働き方』, 岩波書店, pp.53-76,
- 堀 颯月(2020), 総合型地域スポーツクラブと運動部活動の連携に関する研究ー教員の多忙化問題に着目してー, 公教育システム研究, 19:51-64
- 文部科学省(2020) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について, [https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt\\_sseisaku01-000009706\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf), (参照日2023年11月10日)

(いがらし こういち／体育学)